

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 富士通フロンテック株式会社

コード番号 6945 URL <http://www.frontech.fujitsu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 海老原 光博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 上宇都 清蔵

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 042-377-2544

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	41,593	△12.7	291	△86.2	38	△97.7	△215	—
21年3月期第2四半期	47,667	—	2,110	—	1,652	—	349	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
22年3月期第2四半期	円銭 △8.97	円銭 —
21年3月期第2四半期	円銭 14.58	円銭 14.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年3月期第2四半期	百万円 56,778	百万円 31,875	% 56.0	円銭 1,326.35
21年3月期	百万円 54,594	百万円 32,243	% 59.0	円銭 1,342.88

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 31,820百万円 21年3月期 32,215百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年3月期	円銭 —	円銭 8.00	円銭 —	円銭 8.00	円銭 16.00
22年3月期	円銭 —	円銭 8.00	円銭 —	円銭 8.00	円銭 16.00
22年3月期 (予想)	円銭 —	円銭 8.00	円銭 —	円銭 8.00	円銭 16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	105,500	15.0	4,300	4.5	3,650	18.5	2,150	82.4	89.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期の連結業績予想につきましては、本年4月27日発表の年初予想から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 2社(トータリゼータエンジニアリング(株)、(株)テルシイ)、除外一社()
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 24,015,162株 | 21年3月期 | 24,015,162株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 23,862株 | 21年3月期 | 25,162株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 23,990,867株 | 21年3月期第2四半期 | 23,991,689株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、各国の景気浮揚策や金融安定化策により、世界的金融危機に対する底打ち感が見られるものの、大きく後退した実体経済を改善するには至りませんでした。国内においても、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続くなど、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような環境のもと、当社および富士通グループは、当中間期において、お客様とITをつなぐ重要なプロダクトの開発・製造を、フロントテクノロジー事業として順次、当社グループに集中させ、事業のスピードアップと効率化を図るとともに、新たな販売体制を構築して提案力・営業力の強化に努めてまいりました。

その第一歩として、まず流通端末商品の海外市場への対応力強化を目的に、北米子会社 **Fujitsu Frontech North America, Inc. (FFNA)** を立ち上げました。次に、公営競技ビジネス強化のため、トータリゼータエンジニアリング株式会社の全株式を取得するとともに、地方公営競技向け端末事業を富士通株式会社から譲り受け、一連のソリューションをワンストップで提供できる体制を構築いたしました。また、RFID・手のひら静脈認証装置など先端技術商品に関する事業を当社に集約したほか、**Fujitsu Computer Products of America, Inc. (FCPA)** の先進技術部門の事業をFFNAに移管いたしました。さらにPOS・ハンディターミナルなどの国内店舗向けソリューションにつきましても、その販売・保守機能を富士通株式会社から移管し、開発元として当社が持つ豊富な商品知識やノウハウを活かした専任の営業体制を発足することといたしました。

当中間期は、これらの事業再編のほか、韓国での高額紙幣発行に伴うATMユニットの改造などが業績に寄与いたしました。金融システムをはじめ既存ビジネスの各分野において設備投資抑制の影響を受けたこと、前期に新型ATMへのリプレースや公営競技向け端末の需要が集中したことなどから、連結売上高は41,593百万円（前年同期比12.7%減）となりました。損益につきましても、徹底した経費削減による利益確保に努めましたが、売上高の減少および商品別売上構成の変化を主因に、連結営業利益291百万円（同86.2%減）、連結経常利益38百万円（同97.7%減）、連結中間純損失215百万円（前年同期は349百万円の純利益）となりました。

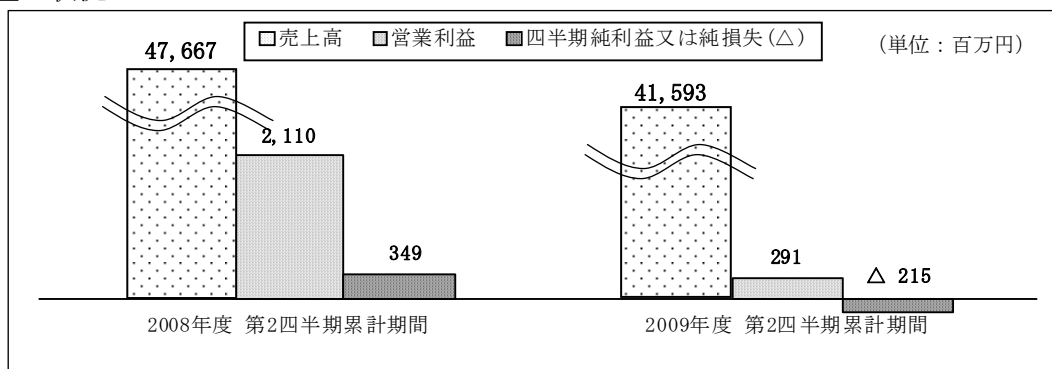
(1) 当第2四半期連結累計期間の概況

(単位：百万円)

	2008年度 第2四半期連結累計期間 〔2008年4月1日～ 2008年9月30日〕		2009年度 第2四半期連結累計期間 〔2009年4月1日～ 2009年9月30日〕		前年同期比	
	売上高	売上高比(%)	売上高	売上高比(%)	増減率(%)	
売上高	47,667	100.0	41,593	100.0	△6,073	△12.7
営業利益	2,110	4.4	291	0.7	△1,818	△86.2
営業外収益	65	0.1	55	0.1	△10	△15.4
営業外費用	523	1.1	308	0.7	△214	△41.1
経常利益	1,652	3.5	38	0.1	△1,613	△97.7
特別損失	903	1.9	—	—	△903	—
四半期純利益 又は純損失(△)	349	0.7	△215	△0.5	△565	—

2009年度第2四半期の加重平均為替レート 93.7円/米ドル、0.08円/韓国ウォン、13.7円/中国元
2008年度第2四半期の加重平均為替レート 106.1円/米ドル、0.10円/韓国ウォン、15.3円/中国元

損益の状況

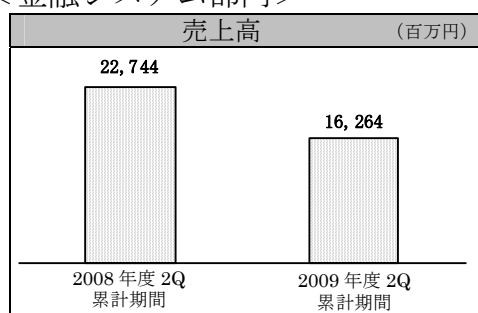


(2) 部門別の概況

(単位：百万円)

	2008年度 第2四半期連結累計期間 2008年4月1日～ 2008年9月30日		2009年度 第2四半期連結累計期間 2009年4月1日～ 2009年9月30日		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		増減率(%)
金融システム	22,744	47.7	16,264	39.1	△6,479	△28.5
流通システム	9,063	19.0	11,381	27.4	2,317	25.6
産業・公共システム	6,327	13.3	4,972	11.9	△1,354	△21.4
ソフト・サービス	9,532	20.0	8,975	21.6	△557	△5.8
計	47,667	100.0	41,593	100.0	△6,073	△12.7
国内	39,071	82.0	30,020	72.2	△9,051	△23.2
海外	8,596	18.0	11,573	27.8	2,977	34.6

<金融システム部門>



金融システム部門につきましては、世界的な金融危機の影響を受けた設備投資の抑制が国内外で依然として根強く、市場は低調に推移いたしました。一方、韓国では5万ウォン紙幣発行に伴うATMユニットの改造需要が活発化いたしました。

このような状況のもと、開発の効率化・高品質化を図るとともに、主力機種におきまして、アウトソーシングサービスと一体となったビジネスを推進し、顧客提案力の向上に努めました。また、需要の拡大を目指し、ATMの新商品を発売するなど、積極的に事業を展開いた

しましたが、国内金融機関における自動機および営業店端末のリプレース需要が減少したことから、連結売上高16,264百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

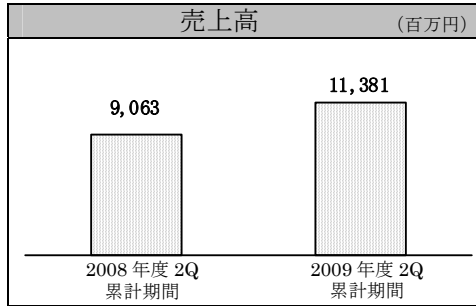
自動機関連では、主力機種FACT-V model20の拡販を推進いたしました。また、国内最速の紙幣処理性能を持つ中型ATM FACT-V X100を発売いたしました。この商品は、当社従来機と比べ紙幣搬送のスピードを30%向上させたほか、収納紙幣枚数を約3倍にまで増量しており、混雑時でもお客様を待たせることなくサービスが提供できることに加え、トータル運用コストの約40%削減を実現いたしました。今後、金融機関のみならず、流通店舗・駅などの施設への展開を図ってまいります。

営業店システム関連では、ディスプレイと本体を一体化することで省スペースを実現し、金融機関の店頭における活用の自由度を高めた新端末UBT Firstの提案に努めました結果、農業協同組合様に新営業店システムとして導入いただくなど、実績をあげております。

ATMユニット関連では、韓国での高額紙幣発行に伴う改造需要に確実に対応し、売上高が伸長いたしました。また、中国におきましては、地下鉄券売機用の小型紙幣出金ユニットが堅調に推移いたしました。

セキュリティ技術関連では、これまでの安全・安心に加え、お客様の利便性向上やコストメリット実現を目指し、手のひら静脈認証装置PalmSecureの一層の性能強化に取り組んでおります。今般のフロントテクノロジー事業再編に伴い、平成21年7月、手のひら静脈認証ビジネスが当社に集約され、さらに同年8月、FCPAの先進技術部門がFFNAに移管されました。この体制のもと、北米のみならず先進国・新興国あわせたワールドワイドでの事業展開を行ってまいります。

<流通システム部門>



流通システム部門につきましては、世界的金融危機の影響により個人消費が低迷し、百貨店・量販店の店舗閉鎖が続くなど業界を取り巻く環境は厳しく、投資意欲は依然として低迷しております。

このような状況のもと、商品開発力と海外での対応力強化を目的に、平成 21 年 4 月、富士通株式会社の関連会社 **Fujitsu Transaction Solutions Inc.** の開発・調達・製造部門の移管を受けるため、同社の全株式を取得して **FFNA** を立ち上げました。次いで、国内店舗向けソリューションにつきましても、同年 10 月をもって、その販

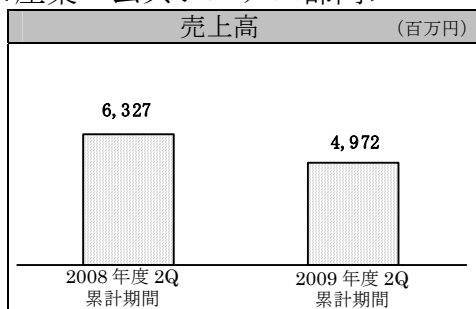
売・保守機能を富士通株式会社から譲り受け、製販一体の体制を構築することを決定いたしました。また、開発・製造面でも、当社の技術力を活かした新商品の拡充を図るとともに、徹底したコストダウンの推進に努めました。その結果、国内および韓国における POS システムの大口需要が前年同期に比べ減少する一方で、**FFNA** との統合効果により、連結売上高 11,381 百万円（前年同期比 25.6%増）を計上することができました。

POS システム関連では、専門店・量販店向けの主力商品 **TeamPoS3000** の拡販を積極的に推進いたしました。また、アジア市場向けに性能向上と低価格化を実現した **TeamPoS3000XE** を発売しラインナップに加えました。さらに、食品スーパーなど小売業界におけるニーズの変化に対応できる POS システム **TeamStore/M** の販売を開始いたしました。このシステムは、消費期限の情報をもとにアラーム画面を表示できるようにするなど「食の安全・安心」に貢献するほか、ネットワークを介した集中管理により、各店舗で個別に運用している POS 管理サーバの集約を可能にすることで、省電力と設置スペースの削減を実現し、環境にも配慮しております。

モバイル端末関連では、高い強度を持ち、防塵防滴および静電気など耐環境性能にも優れるとともに、高性能バーコードスキャナや様々な通信インターフェイスを備えたハンディターミナル **Patio800** を大手運輸会社様向けにカスタマイズし、ご採用いただきました。また、量販店・コンビニエンスストアなどの発注業務において、**Web** アプリケーションへの対応を可能にする高性能モバイルハンディ **Patio700** を発売いたしました。

RFID 関連では、繰り返しの洗浄に耐えうる強度を持ったリネンタグをはじめ、付加価値の高い商品を開発することで、様々な業種における先行導入を手がけており、当中間期におきましても、タグを重ねた状態で一括読み取り可能な書類管理用ラベルタグを発売して商品の拡充を行いました。今般のフロントテクノロジー事業再編の一環として、平成 21 年 7 月、RFID 関連のビジネスが当社に集約され、さらなる事業の拡大に努めております。

<産業・公共システム部門>



産業・公共システム部門につきましては、景気低迷のなかで依然として市場環境は厳しいものの、食肉せり市場での設備老朽化に伴うリプレースなど、一部で需要が回復いたしました。公営競技向けシステムは、次期システム更新までの端境期にあります。

このような状況のもと、フロントテクノロジー事業再編の一環として、公営競技ビジネスにおいて、平成 21 年 7 月、保守や運用サービスを行うトータリゼータエンジニアリング株式会社 (**TEL**) の全株式を、株式会社富士通エフサスから取得するとともに、地方公営競技向け

端末事業を富士通株式会社から譲り受け、一連のソリューションをワンストップで提供できる **LCM (Life Cycle Management)** 体制を構築いたしました。表示および工機ビジネスにおいても一層の選択と集中を図るなど、競争力の強化に努めました。その結果、**TEL** の子会社化による統合効果の一方で、公営競技向け機器自体のリプレース需要が前期で終息したことなどから、連結売上高 4,972 百万円（前年同期比 21.4%減）となりました。

公営競技分野では、競馬・競輪・競艇など公営競技場や場外券売場の運営を一括して受託する包括委託ビジネスを推進するとともに、システムのセンター集約に対応する新端末の開発に注力いたしました。このほか、川崎競馬場に世界最大の画面を持つ映像表示装置を、江戸川競艇場に大型 LED ディスプレイ **Super Frontech Vision** を納入し、公営競技場でのファンサービスの向上を目的とした大型表示装置の需要に確実に対応いたしました。

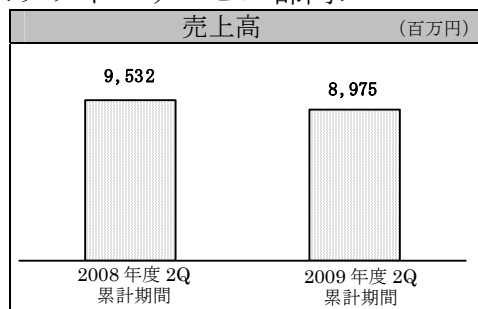
表示分野では、せり関連で、中古車市場および食肉市場向けせりシステムが、実績をあげております。交通関連では、中国の上海虹橋空港でフライトインフォメーション表示装置の採用が決

定いたしました。医療関連では大学病院に診察案内表示システムを、公共関連では公営野球場向けスコアボードを、それぞれ納入いたしました。

カラー電子ペーパー関連では、大画面で薄く軽量の携帯情報端末 FLEPia（フレッピー）につきまして、一層の性能強化に取り組むとともに、電子書籍ビューアを標準搭載するなど機能を付加して拡販に努め、多くの関心と呼んでおります。

工機分野では、金型関連で自動車業界の低迷、切削加工関連で半導体業界の市況悪化に伴う投資抑制が続く、厳しい環境となりましたが、既存ユーザーの高い信頼に基づく事業展開が結実したことに加え、真空装置業界への参入や富士通グループからの部品加工受託を推進し、堅調に推移いたしました。

<ソフト・サービス部門>



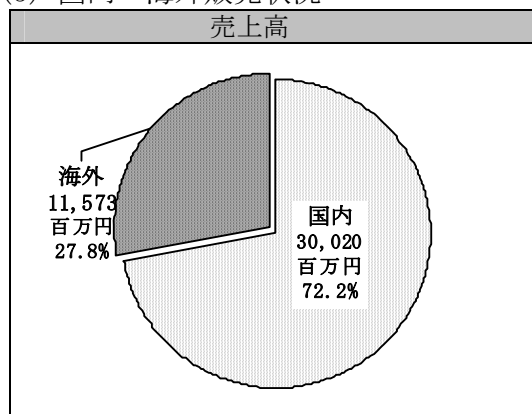
ソフト・サービス部門につきましては、金融機関の設備投資抑制の動きを受け、一段と市場環境の冷え込みが増してきておりますが、一方で、老朽化したシステムに対する潜在的なリプレース需要は、地方銀行を中心に根強く推移しております。また、金融・流通の各分野で、業務の効率化やセキュリティの強化を実現するソリューション、およびアウトソーシングなどのサービスに対する関心は、引き続き高い状態にあります。

このような状況のもと、イメージ処理など当社が持つ技術を活かした信頼性の高いシステムと、お客様のニーズを的確に捉えたきめ細かなサービスの提供に努めました。その結果、サービスビジネスを中心に伸展いたしました。ソリューション分野で大手金融機関における画像関係ソフトウェアの需要が一巡したこと、連結売上高 8,975 百万円（前年同期比 5.8%減）となりました。

ソリューション分野では、イメージワークフロー処理パッケージ ITF-L をベースとするソフトウェアを中心に拡販を推進いたしました。また、大手地方銀行から災害対策環境の構築を受託するなど、お客様のニーズに着実に対応いたしました。このほか、ATMの遠隔操作を行うリモートメンテナンスパッケージが実績をあげたほか、旅行会社に設置されるチケット予約発券端末システム構築を株式会社日本航空様から受託するなど、S I ビジネスが売上に貢献いたしました。

サービス分野では、ATMの設置を希望するコンビニエンスストアなどのお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設を行い、その運用をトータルにサポートする店舗向けATMサービスの売上高が伸びました。従来からの金融機関に加え、新たに大手都市銀行にも提携いただいたことで、順調に設置台数およびご利用店舗数を増やしておりますが、今後、さらに多くの金融機関に提携いただけるよう事業を展開し、全国各地でサービスの拡大・充実に努めてまいります。また、ATMの稼動状況の監視、利用者からの問い合わせ対応などの銀行業務を代行するATMアウトソーシングサービスも、多数の金融機関にご利用いただき、引き続き堅調に推移いたしました。熊谷の共同センターに機能を集約することにより、サービスレベルの向上に努めております。流通業界向けサービスにつきましては、POSのヘルプデスクが堅調に推移いたしましたほか、システム導入時のインストールなどを代行する導入系サービスが伸展いたしました。

(3) 国内・海外販売状況



(単位：百万円)

	2008年度 第2四半期 連結累計期間	2009年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
売上高	47,667	41,593	△12.7
国内	39,071	30,020	△23.2
海外	8,596	11,573	34.6
北米	—	4,342	—
アジア	5,325	5,846	9.8
その他	3,270	1,385	△57.6

今期より、北米子会社 **FFNA** が連結対象に加わったことにより、海外売上高は 11,573 百万円（前年同期比 34.6%増）となりました。海外売上高比率につきましては、前年同期の 18.0% から 27.8%へと拡大いたしました。さらに、平成 21 年 8 月には **FCPA** の一部の事業であった、高品質映像の伝送装置や手のひら静脈認証などの先進技術部門（アドバンスド・テクノロジー・グループ）が移管されました。これにより、**FFNA** の既存製品とのシナジーによる新商品企画や新市場への商品展開が可能となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報
財政状況

(単位:百万円)

	2008年度 連結会計年度末		2009年度 第2四半期連結会計期間末		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率
資産の部						
流動資産	39,494	72.3	36,874	64.9	△2,619	△6.6
(現金及び預金)	(4,406)		(3,848)		△558	△12.7
(預け金)	(2,810)		(904)		△1,906	△67.8
(受取手形及び売掛金)	(20,667)		(16,746)		△3,921	△19.0
(製品・仕掛品・原材料)	(9,533)		(12,422)		2,889	30.3
固定資産	15,100	27.7	19,903	35.1	4,803	31.8
(有形固定資産)	(9,196)		(10,240)		1,044	11.4
(無形固定資産)	(4,249)		(7,904)		3,655	86.0
(投資その他の資産)	(1,654)		(1,758)		104	6.3
資産合計	54,594	100.0	56,778	100.0	2,184	4.0
負債の部						
流動負債	19,947	36.5	22,168	39.0	2,220	11.1
(支払手形及び買掛金)	(13,534)		(13,372)		△161	△1.2
(短期借入金)	(-)		(1,760)		1,760	—
固定負債	2,403	4.4	2,734	4.8	330	13.8
負債合計	22,351	40.9	24,903	43.9	2,551	11.4
純資産の部						
株主資本	33,081	60.6	32,675	57.5	△406	△1.2
純資産合計	32,243	59.1	31,875	56.1	△367	△1.1
負債純資産合計	54,594	100.0	56,778	100.0	2,184	4.0

2009年度第2四半期末の為替レート 90.2円/米ドル、0.08円/韓国ウォン、13.2円/中国元
2008年度末の為替レート 98.3円/米ドル、0.07円/韓国ウォン、14.4円/中国元

当第2四半期連結累計期間における財政状況につきましては、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 2,619 百万円減少し、36,874 百万円（前期比 6.6%減）となりました。これは、今後の売上高に対応して、たな卸資産は 2,889 百万円の増加となりましたが、年度末売上高計上に伴う高水準の売掛金回収により受取手形及び売掛金が 3,921 百万円減少し、また FFNA および TEL の連結子会社化に伴う投資により、現金及び預金ならびに預け金が 2,464 百万円減少したことが主要因であります。

また、固定資産は、FFNA および TEL の連結子会社化に伴うのれんの発生などにより無形固定資産が増加した結果、前連結会計年度末に比べて 4,803 百万円増加し、19,903 百万円（同 31.8%増）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 2,184 百万円増加し、56,778 百万円（同 4.0%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 2,220 百万円増加し、22,168 百万円（同 11.1%増）となりました。これは、連結子会社の運転資金の現地借入により短期借入金が 1,760 百万円増加したことが主要因であります。

純資産は、期末配当の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べて 367 百万円減少し、31,875 百万円（同 1.1%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

（単位:百万円）

	2008 年度 第2四半期連結累計期間	2009 年度 第2四半期連結累計期間	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	749	38	△710
減価償却費	1,862	1,924	62
売上債権の減少額（△増加額）	4,837	5,952	1,115
たな卸資産の減少額（△増加額）	△1,544	△2,005	△460
仕入債務の増加額（△減少額）	△1,034	△2,580	△1,545
その他の	△828	△2,137	△1,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042	1,192	△2,849
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△5,252	△4,049
I + II フリーキャッシュ・フロー	2,839	△4,059	△6,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	1,575	1,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	12	193
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,942	4,744	△6,197

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,192百万円のプラスとなりました。

これは、仕入債務の支払いや、たな卸資産の増加により資金減少がありましたが、年度末の売上高計上に伴う売上債権を回収した結果、資金が増加したことが主要因であります。なお、前年同期比は、当期純利益の減少や仕入債務の支払いによる減少などにより 2,849 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 5,252 百万円のマイナスとなりました。

これは、FFNA および TEL の連結子会社株式取得 △3,390 百万円、無形固定資産の取得 △1,050 百万円（販売用ソフトウェア △552 百万円、公営ビジネス事業の移管によるのれん取得 △260 百万円、店舗向け ATM サービス関連設備 △160 百万円など）、有形固定資産の取得 △1,030 百万円（社内製造用金型 △524 百万円、店舗向け ATM サービス関連設備 △322 百万円など）により資金が減少したことが主要因であります。なお、前年同期比は 4,049 百万円の減少となりましたが、これは FFNA および TEL の連結子会社株式取得による支出が増加したことが主要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,575 百万円の収入増となりました。

これは、連結子会社の短期借入金 1,886 百万円が主要因であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて 2,472 百万円減少し 4,744 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的金融危機に対する底打ち感が一部において見られるものの、依然として予断を許さない状況にあります。当社においても金融機関を中心とした設備投資抑制の影響から、引き続き厳しい事業状況が続くと予想されます。

このような厳しい環境ではあるものの、新製品・新サービスの提供および事業再編による販売の強化により売上の確保に努める一方、コストダウンと経費削減等により損益の向上を図ります。

また、10月より、富士通グループにおけるフロントテクノロジー事業再編の一環として店舗ソリューション事業を譲り受けましたので、当社が主体となって店舗ソリューション全般を提供し、売上拡大に努めてまいります。

以上の結果、通期の連結業績につきましては、平成21年4月27日に公表いたしました業績予想通りといたします。

平成 22 年 3 月期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第 2 四半期連結累計期間(実績)	41,593	291	38	△215	△8.97
通 期 (予想)	105,500	4,300	3,650	2,150	89.62

(参考) 前回公表時の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 27 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	44,200	500	300	100	4.17
通 期	105,500	4,300	3,650	2,150	89.62

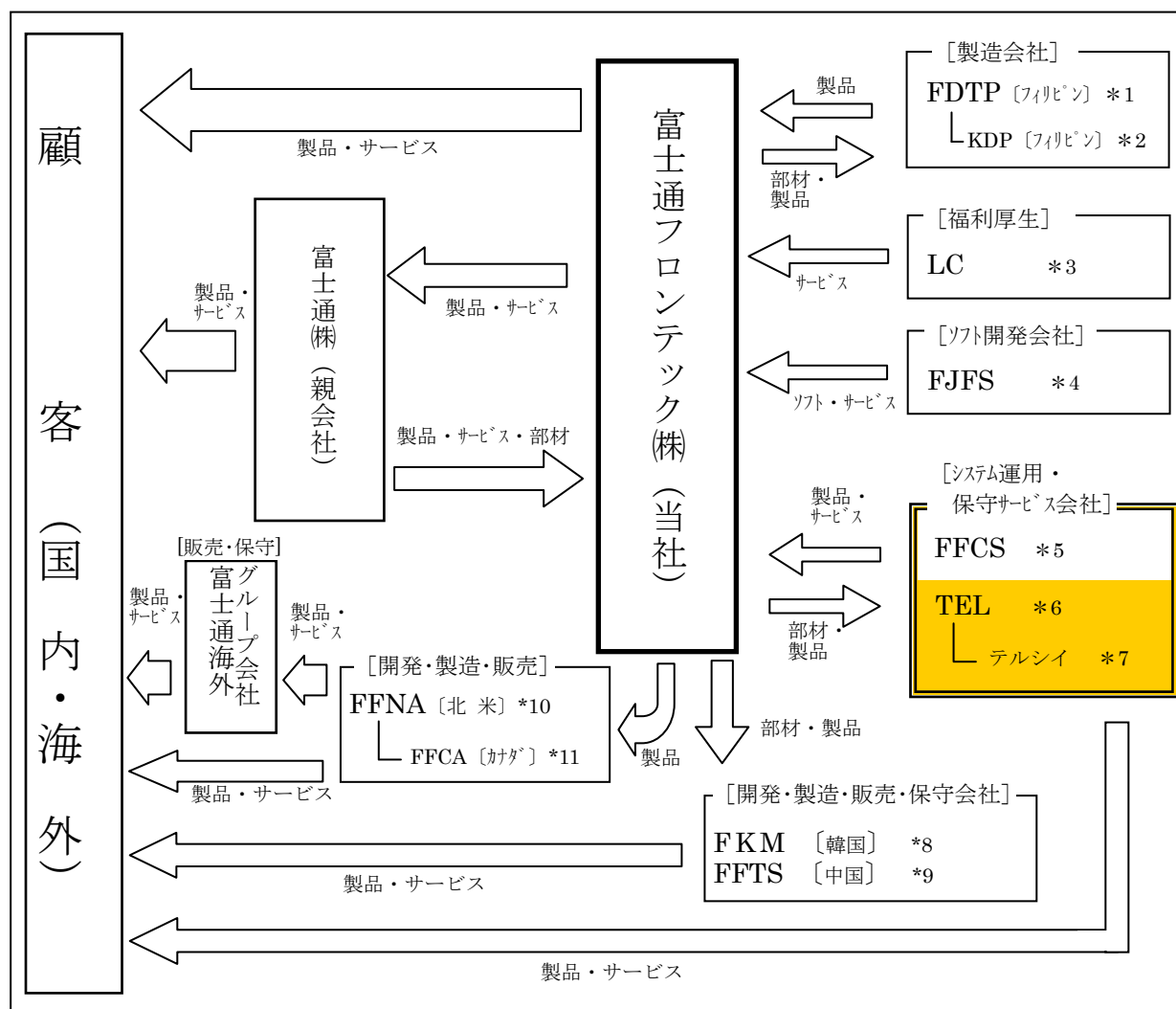
4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第 2 四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社(子会社)となり、連結子会社は、平成 21 年 9 月 30 日現在、11 社により構成されることになりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
トータリゼータ エンジニアリング 株式会社(TEL)	東京都品川区南大井 6-20-14 イーストスクエア大森	400 百万円	<ul style="list-style-type: none"> トータリゼータシステムの保守 公営競技支援サービス システム建設工事 支援システム商品の開発販売 消耗品・部品販売 インターネット情報サービス 	当社 100%所有
株式会社テルシイ	東京都品川区南大井 6-20-14 イーストスクエア大森	10 百万円	<ul style="list-style-type: none"> 専用 OS、Linux、Windows によるトータリゼータ端末を主体としたソフトウェア開発 競技場ファン向けのサービスを主体としたシステム開発 自動車オークションシステム開発 医用ソフトウェア開発 技術者派遣業務 	TEL 100%所有

企業集団の状況についての系統図は次のとおりであります。



- *1 FDTP : FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- *2 KDP : KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES. (土地保有会社)
- *3 LC : (株)ライフクリエイト
- *4 FJFS : (株)富士通フロンテックシステムズ
- *5 FFCS : 富士通フロンテックカスタムサービス(株)
- *6 TEL : トータリゼータエンジニアリング(株) (平成 21 年 7 月 1 日付けで追加)
- *7 (株)テルシイ (平成 21 年 7 月 1 日付けで追加)
- *8 FKM : FKM Co., Ltd
- *9 FFTS : 富士通先端科技(上海)有限公司
- *10 FFNA : FUJITSU FRONTECH NORTH AMERICA, INC.
- *11 FFCA : FUJITSU FRONTECH CANADA INC.

(注) トータリゼータエンジニアリング(株)と、富士通フロンテックカスタムサービス(株)は、平成 21 年 10 月 1 日をもってトータリゼータエンジニアリング(株)を存続会社として合併いたしました。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848	4,406
預け金	904	2,810
受取手形及び売掛金	16,746	20,667
製品	4,294	2,610
仕掛品	4,481	3,076
原材料及び貯蔵品	3,647	3,845
繰延税金資産	1,778	1,543
その他	1,245	536
貸倒引当金	△70	△4
流動資産合計	36,874	39,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,018	3,127
機械装置及び運搬具（純額）	583	660
工具、器具及び備品（純額）	4,326	3,101
土地	2,013	2,025
建設仮勘定	299	281
有形固定資産合計	10,240	9,196
無形固定資産		
ソフトウェア	4,076	3,976
のれん	3,748	198
その他	80	75
無形固定資産合計	7,904	4,249
投資その他の資産		
投資有価証券	254	274
繰延税金資産	988	1,011
その他	547	400
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	1,758	1,654
固定資産合計	19,903	15,100
資産合計	56,778	54,594

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,372	13,534
短期借入金	1,760	—
未払費用	2,629	2,444
未払法人税等	590	820
役員賞与引当金	29	53
その他	3,785	3,094
流動負債合計	22,168	19,947
固定負債		
長期未払金	190	93
確定拠出年金移行時未払金	296	308
リース債務	1,002	864
退職給付引当金	1,231	1,125
役員退職慰労引当金	13	11
固定負債合計	2,734	2,403
負債合計	24,903	22,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,223	8,222
利益剰余金	16,013	16,421
自己株式	△18	△19
株主資本合計	32,675	33,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	22
為替換算調整勘定	△853	△888
評価・換算差額等合計	△854	△866
新株予約権	53	26
少数株主持分	1	1
純資産合計	31,875	32,243
負債純資産合計	56,778	54,594

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	47,667	41,593
売上原価	37,453	33,936
売上総利益	10,213	7,657
販売費及び一般管理費	8,103	7,365
営業利益	2,110	291
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	1	1
雑収入	42	23
為替差益	—	16
営業外収益合計	65	55
営業外費用		
支払利息	13	35
固定資産廃棄損	23	11
為替差損	202	—
退職給付積立不足償却額	192	192
出向者人件費負担額	53	53
雑支出	38	15
営業外費用合計	523	308
経常利益	1,652	38
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	218	—
たな卸資産評価損	685	—
特別損失合計	903	—
税金等調整前四半期純利益	749	38
法人税、住民税及び事業税	583	183
法人税等追徴税額	—	119
法人税等調整額	△183	△48
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	349	△215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749	38
減価償却費	1,862	1,682
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△128	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△37
のれん償却額	—	242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	9
株式報酬費用	26	28
受取利息及び受取配当金	△23	△15
支払利息	13	35
為替差損益 (△は益)	162	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	218	—
固定資産売却益	△1	—
固定資産売却損	—	0
固定資産廃棄損	68	11
売上債権の増減額 (△は増加)	4,837	5,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,544	△2,005
未払費用の増減額 (△は減少)	△99	78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,034	△2,580
確定拠出年金移行時未払金の減少額	△25	△18
その他	147	△1,126
小計	5,177	2,264
利息及び配当金の受取額	17	13
利息の支払額	△13	△35
法人税等の支払額	△1,139	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,042	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	205	—
定期預金の預入による支出	—	△7
投資有価証券の取得による支出	△50	—
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△1,030
有形固定資産の売却による収入	938	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,390
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△1,050
その他投資活動による収入	28	5
その他投資活動による支出	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△5,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	1,886
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△167	△191
リース債務の返済による支出	—	△118
その他	△50	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	1,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,444	△2,472
現金及び現金同等物の期首残高	8,497	7,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,942	4,744

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、電気機械器具の開発・製造・販売および、これに関連するソリューションの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	43,944	3,722	47,667	—	47,667
(2)セグメント間の内部売上高	2,020	4,195	6,216	(6,216)	—
計	45,965	7,918	53,883	(6,216)	47,667
営業費用	42,916	7,847	50,764	(5,206)	45,557
営業利益	3,048	70	3,119	(1,009)	2,110

- (注) ① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 ② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・フィリピン、韓国、中国
 ③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,173百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 ④ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。
 また、たな卸資産の廃却に関しては、営業外処理としておりましたが、今回より売上原価処理に変更したことにより、従来の方法によった場合と比較して営業利益は500百万円減少しております。
 ⑤ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
 当第1四半期連結累計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,488	4,353	4,751	41,593	—	41,593
(2)セグメント間の内部売上高	3,522	2,780	—	6,303	(6,303)	—
計	36,010	7,134	4,751	47,897	(6,303)	41,593
営業費用	34,704	6,934	4,867	46,505	(5,203)	41,302
営業利益	1,306	200	△115	1,391	(1,099)	291

- (注) ① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 ② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・フィリピン、韓国、中国
 北米・・・米国
 ③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は798百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 ④ 北米は、当連結会計年度より連結子会社となったFFNAが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,325	3,270	8,596
II 連結売上高	—	—	47,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	6.9	18.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）（単位：百万円）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	5,846	4,342	1,385	11,573
II 連結売上高	—	—	—	41,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.1	10.4	3.3	27.8

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 重要な後発事象

[事業譲受について]

当社は、平成 21 年 8 月 27 日開催の取締役会決議に基づき、フロントテクノロジー事業の強化施策の一環として、親会社である富士通株式会社が全国の小売・サービス業向けに販売している店舗ソリューション事業の譲受契約を締結し、10 月 1 日をもって譲受けます。

1. 対象となった譲受事業の名称および事業内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

①対象となった譲受事業の名称および事業内容

譲受事業の名称：店舗ソリューション事業

譲受事業内容：国内向け店舗ソリューションの営業活動・保守サービス等の提供

②企業結合の法的形式

支払対価を現金等の財産のみとする事業譲受

③取引の目的を含む取引の概要

当社は、POS システムやハンディターミナルの専任営業体制の構築、店舗ソリューションの製販一体化を実現し、製品競争力や専門性の向上などを通じて、お客様への提案力やサポート力のさらなる強化を目的といたします。なお、譲受金額は、たな卸資産、固定資産などから 1,060 百万円であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 19 年 11 月 15 日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(2)その他の情報

連結受注高の状況(部門別)

(単位：百万円)

	2008年度 第2四半期連結累計期間			2009年度 第2四半期連結累計期間			増減	
	受注高	構成比	受注残高	受注高	構成比	受注残高	受注高増減	増減率
金融システム	21,939	46.6%	3,122	16,628	37.7%	2,183	△5,311	△24.2%
流通システム	8,735	18.6	1,190	11,614	26.3	905	2,879	33.0
産業・公共システム	5,954	12.6	2,079	5,936	13.5	2,459	△18	△0.3
ソフト・サービス	10,462	22.2	2,079	9,957	22.5	1,861	△505	△4.8
計	47,092	100.0	8,471	44,136	100.0	7,409	△2,956	△6.3

投資の状況(連結)

(単位：百万円)

	2007年度 第2四半期連結累計期間	2008年度 第2四半期連結累計期間	2009年度 第2四半期連結累計期間
設備投資実施額	1,200	2,471	1,959
有形固定資産 設備投資額	500	1,285	1,003
無形固定資産 設備投資額	699	1,185	955
減価償却費	1,673	1,844	1,924
研究開発費	2,480	1,451	1,647

従業員数(連結)

(単位：人)

	2007年度 第2四半期連結会計期間末	2008年度 第2四半期連結会計期間末	2009年度 第2四半期連結会計期間末
従業員数	3,154	3,137	3,465

当第2四半期会計期間の個別業績の概況

(単位：百万円)

	2008年度 第2四半期累計期間		2009年度 第2四半期累計期間		前年同期比	
	売上高比 (%)	売上高比 (%)	売上高比 (%)	売上高比 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)
売上高	45,842	100.0	33,528	100.0	△12,314	△26.9
営業利益	1,817	4.0	308	0.9	△1,509	△83.0
経常利益	1,745	3.8	195	0.6	△1,549	△88.8
特別損失	903	2.0	—	—	△903	—
四半期純利益	549	1.2	159	0.5	△389	△71.0

個別財政状態

(単位：百万円)

	2008年度末		2009年度 第2四半期会計期間末		増減	
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	増減率 (%)	増減率 (%)
純資産	32,771	58.0	32,744	62.9	△27	△0.1
総資産	56,452	100.0	52,086	100.0	△4,366	△7.7

(3) 最近における四半期毎の業績の推移

平成 22 年 3 月期 (連結)

(単位：百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	21 年 4 月～21 年 6 月	21 年 7 月～21 年 9 月	21 年 10 月～21 年 12 月	22 年 1 月～22 年 3 月
売 上 高	17,592	24,001		
売 上 総 利 益	2,667	4,990		
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	△788	1,080		
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	△836	874		
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△836	874		
四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△644	429		
1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△26 円 86 銭	17 円 88 銭		

総 資 産	53,088	56,778		
純 資 産	31,441	31,875		
1 株 当 た り 純 資 産	1,309 円 44 銭	1,326 円 35 銭		
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,955	△2,762		
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△2,592	△2,659		
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,861	△285		
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	10,501	4,744		

平成 21 年 3 月期 (連結)

(単位：百万円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	20 年 4 月～20 年 6 月	20 年 7 月～20 年 9 月	20 年 10 月～20 年 12 月	21 年 1 月～21 年 3 月
売 上 高	23,089	24,577	19,309	24,783
売 上 総 利 益	4,872	5,340	3,764	5,203
営 業 利 益	953	1,156	462	1,540
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	965	686	△156	1,585
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	70	678	△141	1,555
四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△71	421	△327	1,156
1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	△2 円 98 銭	17 円 56 銭	△13 円 64 銭	48 円 21 銭

総 資 産	57,223	56,923	51,760	54,594
純 資 産	31,546	31,763	31,063	32,243
1 株 当 た り 純 資 産	1,314 円 84 銭	1,322 円 85 銭	1,293 円 72 銭	1,342 円 88 銭
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	5,305	△1,263	△919	△351
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△484	△717	△374	△1,534
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	254	△468	△233	△43
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	13,625	10,942	9,117	7,217